

現代日本経済史講義

第12回

1-10 農業恐慌と中国侵略

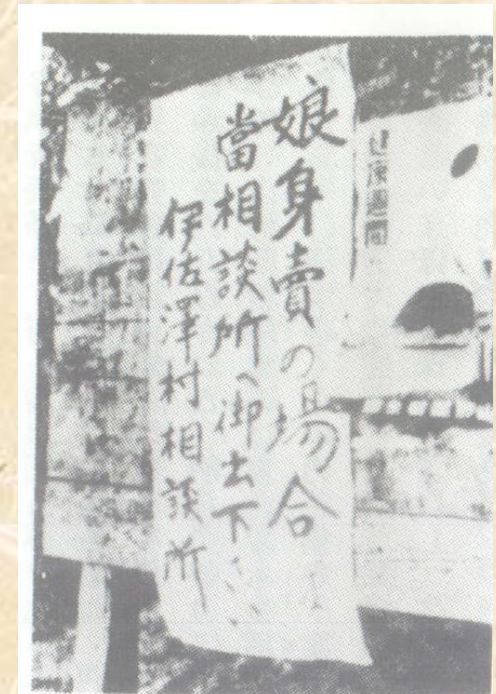
2004年冬学期

武田晴人

⚡:このマークが付してある著作物は、第三者が有する著作物ですので、同著作物の再使用、同著作物の二次的著作物の創作等については、著作権者より直接使用許諾を得る必要があります。

10 農業恐慌と中国侵略

- 10-1 深刻化する農業恐慌
- 1930年代前半は、製造工業部門の早い回復と対照的な農村不況の長期化(1935・6年頃まで)によって特徴づけられる。



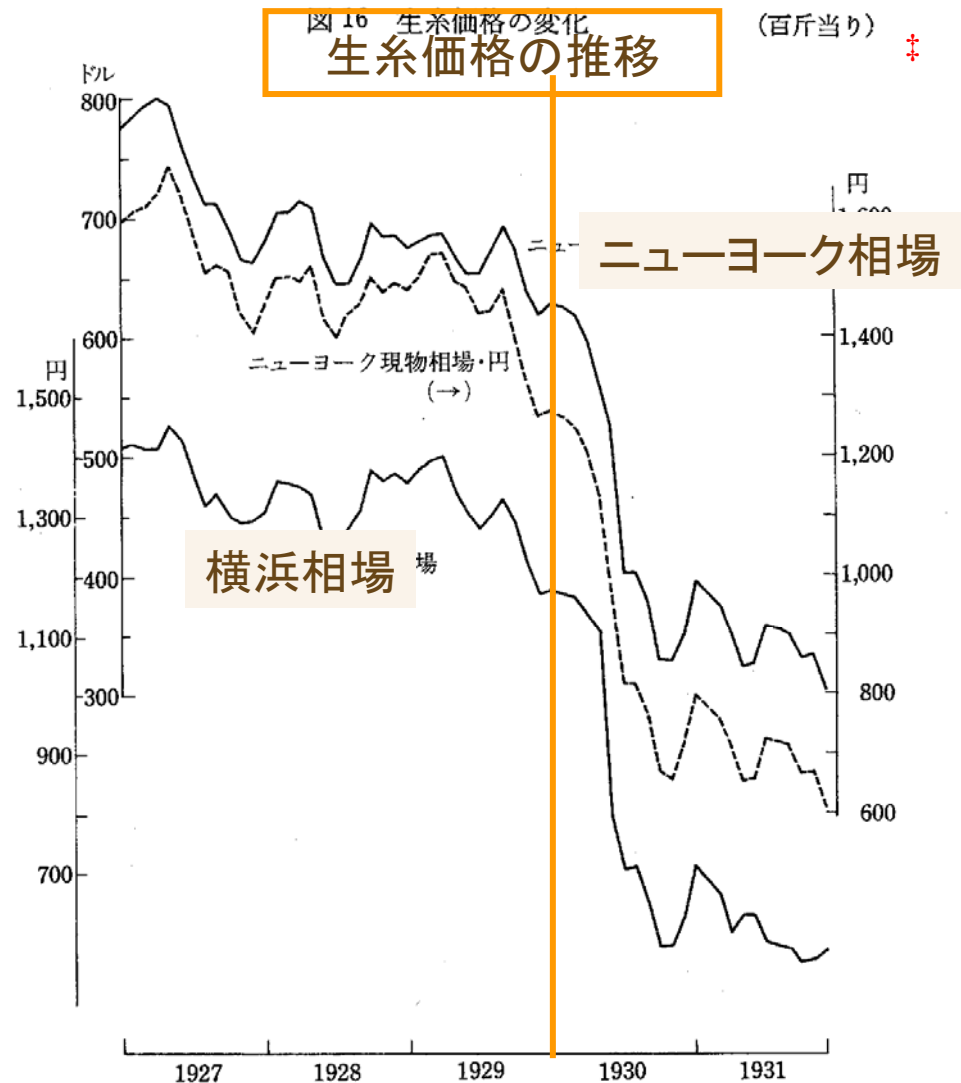
大正の大恐慌期に、農村では娘の売買がおおっぴらに行なわれた。



農村恐慌 1931年の凶作飢饉で東北・北海道の稲作は平年作の三分の一以下の惨状だった。左は青森の凶作農家。右は東北凶作援助活動をおこなう大学生。

生糸価格

- 1929年下半期から生糸価格は低落傾向となる。
- ニューヨークと横浜の相場は連動して下落していった。
- このため製糸業の経営悪化、原料繭生産農家の採算悪化と波及。

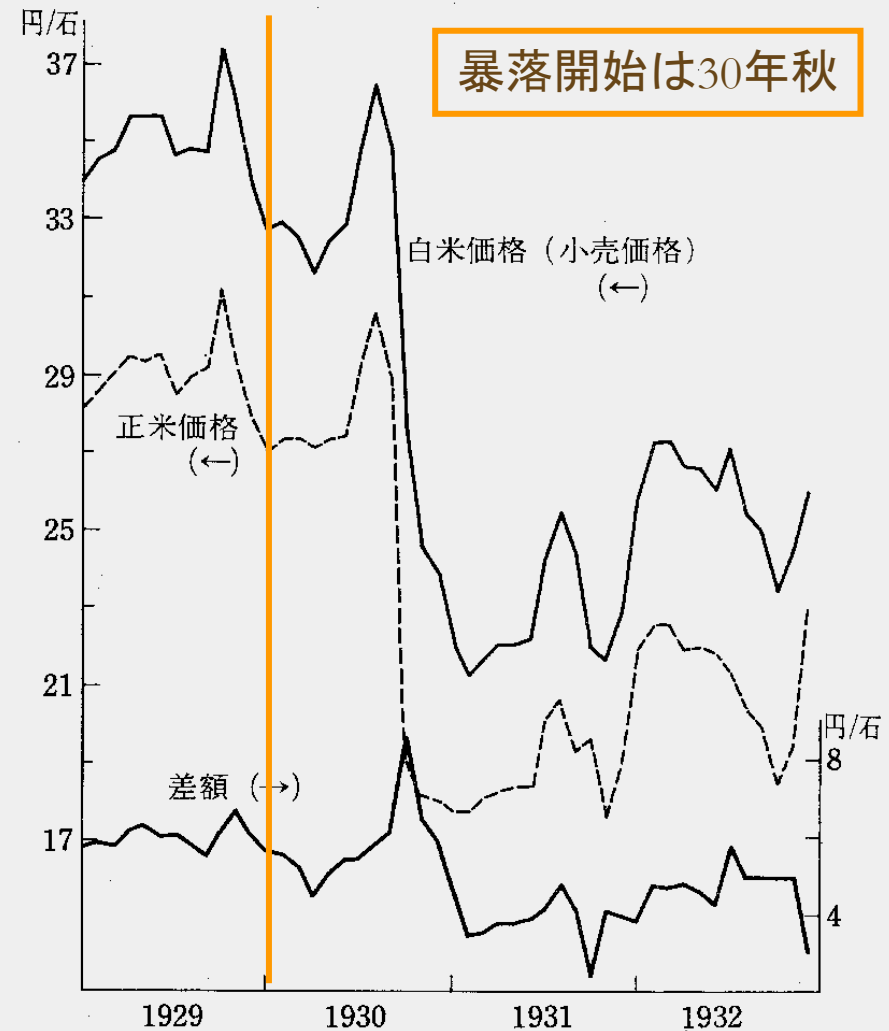


資料：農林省蚕糸局『蚕糸業要覧』1934年版。

注：ニューヨーク相場はクラックダブル・エキストラ格，ポンド建を1ポンド＝0.755988斤で換算し100斤建に修正，円換算はドル相場×日米為替相場で計算。横浜相場は27年6月まで羽子板格，それ以後は最優等格。

keda

図19 米価の変動（1929～32年）



資料：内池廉吉『米穀配給組織及び配給費』1936年，47～8頁，深川正米市場事務所調。

- 米価も同じ時期に28円から16円弱へと4割以上も下がった。
- 1年あまりの間に物価は軒並み5割から6割の暴落。
- 物価の下落と需要の後退から、鉱工業生産は減少を余儀なくされ、失業が増大
- 不況の深刻化は社会的な不安・不満を高めていった。

深刻化する農業恐慌

その原因は、

- ①アメリカの恐慌による生糸価格の暴落を背景とする養蚕業の破綻、
 - ②30年の豊作を背景とする米価の暴落、
 - ③31年、34年の2度にわたる東北の冷害であった。
-
- 価格の暴落に対して、農家は生産数量の拡大によって現金収入の減少をカバーしようとしたが、そのことが結果的には価格の一層の下落をもたらすという悪循環が発生し、
 - これに凶作による収入減少が加わって、農家の経営状態は改善しなかった。
 - 30-31年には昭和恐慌による就業機会の減少が、副業的な現金収入の道をも閉ざしていた。

解雇労働者の帰農率 %

- 都市で職を失った人々の中に、右の表のように、農村に帰るものが増加し、それらの扶養の負担も加わったから、農家の家計は苦しく、負債が増加し、その返済のために、娘を身売りさせるなどの悲劇を生むことになる。

	工場労働者	鉱山労働者
1926	32.6	15.0
1927	36.1	14.6
1928	36.5	15.4
1929	39.1	15.3
1930	39.0	19.8
1931	43.3	18.6
1932	44.6	16.8

農家負債額の実態

- 31年の調査では、農家の負債額は、下表の通りであった。

	平均家 族数	所有面 積	経営面 積	農業収 入	農外収 入	計	負債額
	人	10アール	10アール	円	円	円	円
地主兼自作	8.5	98.8	65.9	801.4	471.2	1,272.6	3,748.6
自作	8.2	38.3	36.6	748.0	110.5	858.5	2,558.4
自小作	7.9	23.3	30.2	668.9	56.1	725.0	2,099.7
小作	7.4	5.1	23.1	652.4	46.1	698.5	1,433.3
平均	8.0	36.1	36.5	709.3	143.4	850.7	2,340.8

- 前表では、各階層の農家収入が示されているが、それは各階層の平均所得を示すものではなく、
- 実際に家計費に回されるのは、農業支出(肥料代や種籾、農具代、雇用労賃)などを差し引いたものであり、実際の所得はこの収入の半分以下であった。
- そして、負債額は年間の収入の2倍以上3倍近くに達し、負債の累積によって所得の少ない下層の農家ばかりでなく、上層の自作層や自作兼地主＝手作り地主などにも大きな負担となっていた。
- 当時の新聞は全国の農家で20万人に達する欠食児童が存在すると報道している。

著作権処理の都合で、
この場所に挿入されていた

「欠食児童」

の写真を省略させていただきます。

農家負債調査		
1932年末農林省調査		
	100万円	比率
負債総額	5,498	100.0
農家	4,547	82.7
林業家	832	15.0
漁業家	119	2.2
利率別	4,185	
7%未満	411	9.8
10%未満	1,386	33.1
12%未満	1,198	28.6
15%未満	930	22.2
15%以上	260	6.3
担保別	4,342	
有担保	2,318	53.4
無担保	2,024	46.6

東北北陸9県における負債の発生時期	
時期	比率
1916年以前	1.87
1917-21	4.07
1922-26	18.33
1927	10.16
1928	9.21
1929	8.48
1930	13.37
1931	14.19
1932	11.98
1933	7.57
1934	0.77

- こうした苦しい経済状態の中で、小作料が払えず未納となる小作農家が増加し、地主はこれに対抗して土地を取り上げようとするなど、耕作権をめぐる小作争議が深刻化する。

- 30年代の小作争議は、

①小規模化

②比較的地主制が強固な基盤を持ち続けていたと考えられていた東北地方の米の単作地帯にも広がった

ことが特徴であった。

5・29 50町歩以上地主の推移 (単位: 1戸) †

	全国合計	北海道を除く合計	東北6県	近畿6県
1908	2,574	2,217	516	97
10	2,899	2,314	564	106
12	2,932	2,317	524	111
14	3,399	2,381	511	96
16	3,482	2,370	572	87
18	3,586	2,428	581	85
19	4,226	2,451	603	82
20	4,249	2,435	582	86
22	4,264	2,354	622	94
23	5,078	2,305	581	93
24	4,946	2,333	625	82
26	4,141	2,195	614	88
28	4,051	2,154	620	79
30	3,880	2,117	634	61
32	3,734	2,078	632	55
34	3,543	1,941	590	55
36	3,275	1,797	549	53
38	3,201	1,782	529	47
40	2,941	1,742	587	45

農地改革記録委員会『農地改革顛末概要』p. 802より。ゴチ数字は最高数をしめす。

安藤良雄編「近代日本経済史要覧第2版」東京大学出版社より

地主経営の悪化

- 西田美昭氏の研究によると、長野県の在村耕作地主小池家の経営状態は恐慌期に一気に経営が悪化していた。
- 養蚕地帯の地主であるから製糸業の崩壊をまともに受けて、農業収入が急減したばかりでなく、小作料の収受も20年代末には大きく減少し、収入額は30年には26年の半分以下に減少し、さらに3分の1の水準となった。

小池家の収支状況

円

	収入総額	農業収入	小作料	株式配当	預金利子
1926	4,382	989	1,923	671	360
1928	3,175	649	1,038	545	307
1930	2,141	253	1,032	317	227
1932	1,444	88	1,009	98	121
1934	1,474	138	868	254	114
	支出総額	農業支出	公租公課	家計費	収支余剰
1926	2,413	433	994	829	1,989
1928	1,769	256	741	687	1,406
1930	1,613	179	683	690	529
1932	1,154	149	478	480	290
1934	1,394	251	613	519	80

西田美昭氏の研究による

地主経営の悪化

- 西田美昭氏の研究によると、長野県の在村耕作地主小池家の経営状態は恐慌期に一気に経営が悪化していた。
- 養蚕地帯の地主であるから製糸業の崩壊をまともに受けて、農業収入が急減したばかりでなく、小作料の収受も20年代末には大きく減少し、収入額は30年には26年の半分以下に減少し、さらに3分の1の水準となった。
- このような状態に対して、小池家では、農業支出を切りつめ、また、家計費を切りつめて対応したが、収支余剰は急減し、ほとんど家計の余裕は失われた。
- 加えて、恐慌による株式配当の減少や預金利子の減少など地主の農外投資の果実の減少によってさらに状況は悪化していた。

寄生地主制度の後退

- こうして地主経営の採算は悪化し、地主の中には土地を売却するために小作人から土地を取り上げようとする動きが発生し、耕作権をめぐる激しい争議が展開することになる。
- この争議は、20年代に定着しつつあった「調停法体制」の下で、村落秩序を維持しながら解決が図られる傾向にあり、その解決の条件は地主に必ずしも有利とはならなかったから、地主制を後退に向かわせるものとなった。

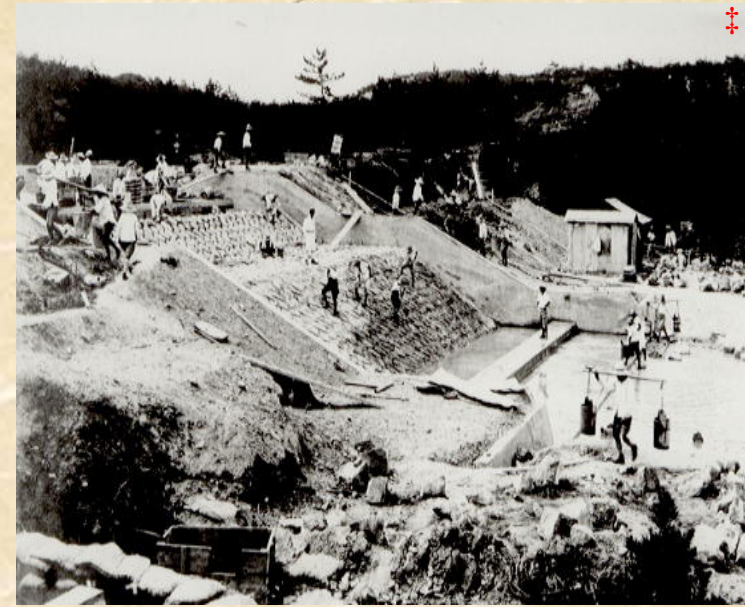


左下・大原社会問題研究所提供
上・新潟県立文書館蔵

森武麿『アジア・太平洋戦争』集英社 より

景気回復策の限界

- こうした農村の長期の不況は、景気回復過程での追加的労働力の供給価格を低い水準に押しとどめ、企業の採算条件を改善するものであった。
- 高橋財政期には**時局匡救事業**などが行われ、農村に現金収入の機会を与えるような土木事業などが実施された。
- しかし、そうした方策も、財政赤字を懸念する高橋自身が、軍事費を削減できないという政治環境のもとで、支出圧縮手段として早期に予算を削減したために、あまり大きな意味を持たず、高橋の書いた処方箋は、農村での不況を置き去りにしたままで、製造業の突出した回復に帰結した。



▲時局匡救事業(名古屋市野添川の様子):
愛知県提供

「分配の不平等」

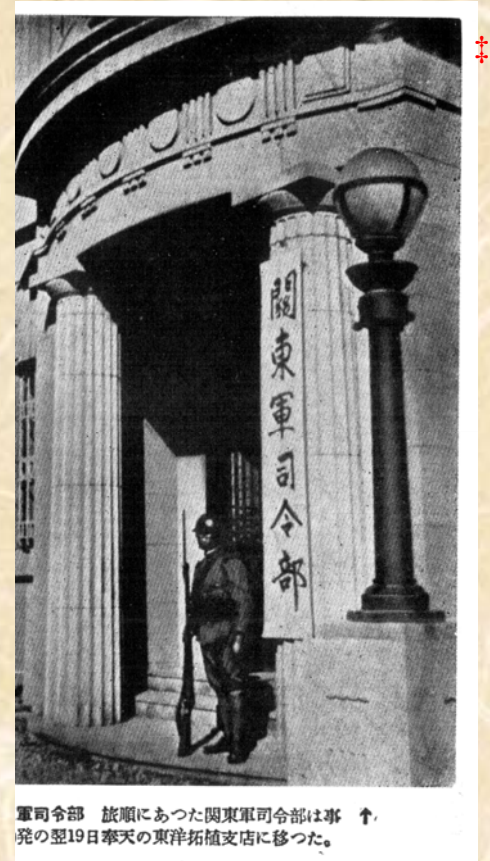
- 分配の不平等の発生
- それは前項で見たような、財閥批判の社会的な基盤ともなり、
- さらには、深刻な社会不安を通して政治的危機意識を醸成し、
- 「昭和維新」という言葉に象徴されるような、軍部の政治進出による**強権的な政治統合**と、民衆の不満のはけ口としての**対外侵略**へと結びつくことになった。



日本近代史研究会「画報近代百年史」第11集 p.864より引用

10-2 中国侵略と満州経済建設

- 軍部＝関東軍の独自の構想と情勢判断によって開始された満州事変と満州国建国は、「満州」(中国東北部)の経済的資源に着目し、それを基礎に重化学工業基地を建設し、日本と一体となった強力な軍事国家体制を作り上げようとするものであった。
- しかし、それは国際連盟脱退に結びついたように、列強からの批判を招いて日本の孤立化をもたらしたばかりか、中国民衆の激しい怒りを買い、長期に渡る日中間の軍事的な対立、日本の侵略に対する抵抗運動を呼び起こすものとなる。



軍司令部 旅順にあつた関東軍司令部は事 ↑
発の翌19日奉天の東洋拓植支店に移つた。

日本近代史研究会「画報近代百年史」
第13集 p.980より引用



森武磨『日本の歴史20巻 アジア・太平洋戦争』
p.20, 153より



122 旧満鉄本社ビル 満鉄は日露戦争以降大陸政策の拠点となった半官半民の鉄道会社。満州国の成立後はあらゆる産業に投資を行い、一大コンツェルンと化した。大連。

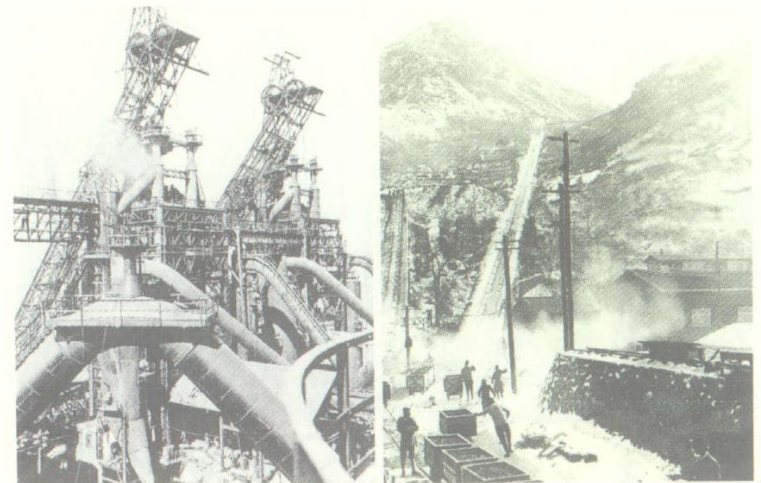
裏切られた資源開発への期待

- しかも、経済建設では、33年3月に策定された満州国経済建設綱要により、一業一社を原則として、財閥を排除しつつ特殊会社に独占的な権益を与えて一挙に実現を図ったものの、予期した成果をあげ得なかった。
- 満州国建設は、日本の景気回復過程で重化学工業部門に絶好の輸出市場を提供したが、対満州投資は36年には伸び悩みを見せ始めるなど、順調には進まなかった。
- 少なくとも、36年までの時期は、政府による基盤整備の時代に過ぎず、重化学工業化による軍事工業の拡大、軍需生産の自給度向上という目標実現の手掛かりさえ得られなかった。
- その主たる原因は、経済的な資源の開発に関する見通しの甘さであり、関東軍の構想そのものが現実性を持っていないずさんなものだったことである。

- 満州への投資額は、1930-36年にその比重を高めたが、その約半数は満鉄向けの投資であり、満鉄の子会社投資を通して、経済建設に資金を供給するというものであった。
- それは、不確実な満州経済建設への資金を満鉄を介してリスクをさげ資本市場で調達する上では有効であったが、このような民間資金の利用は、日本国内で設備投資が活発になると、競争関係から潤沢な投資源泉とは言えなくなるなどの問題を抱えていた。



20 満州国の建国宣言(右)と建国ポスター ポスターで否定するような宣伝活動が行われた。



27 鞍山の鉱山 1929年に満鉄鞍山製鉄所から独立した昭和製鋼所は、高炉(左)の建設で採鉄から製鉄までを一貫して行うようになり、1933年には31万トンを出鉄。

對外投資額地域別構成

	1926		1930		1936	
	金額	構成率	金額	構成率	金額	構成率
中国本部	1,166	27.7	1,446	26.8	1,994	24.8
満州	1,402	333.3	1,757	32.6	2,919	36.4
朝鮮	1,127	26.7	1,507	27.9	2,409	30.0
台湾	519	12.3	685	12.7	707	8.8
計	4,214	100.0	5,395	100.0	8,029	100.0



†
満州に進出した
日本産業の
鮎川義介

GNU Free Documentation License
によりライセンスされています

著作権処理の都合で、
この場所に挿入されていた

「旧東洋拓殖ビル」

の写真を省略させていただきます。

著作権処理の都合で、
この場所に挿入されていた

「朝鮮窒素肥料工場」

の写真を省略させていただきます。

東洋拓殖の本社ビル

朝鮮窒素肥料工場

対満州投資の構成

	株式払込	株式公開	公債	社債	借入金	計
満鉄	194,000	17,545		480,200		691,745
満州国			154,000		16,000	170,000
その他	197,196			88,000	14,755	299,951
計	391,196	17,545	154,000	568,200	30,755	1,161,696

著作権処理の都合で、
この場所に挿入されていた

「分村移民」

の写真を省略させていただきます。



日本近代史研究会編「画報近代百年史」第15集 p.1177

満州への経済拡大の停滞の中で、国内の農業恐慌下の農村救済として、満州開拓のための移民、「分村移民」が計画され、実行されたが、それは、現地の人たちの耕地を奪うような強圧的なものであったから、反日感情を高めたし、気候風土の違う満州に送り込まれた農民たちの農業経営も困難を極めた。 Haruhito Takeda

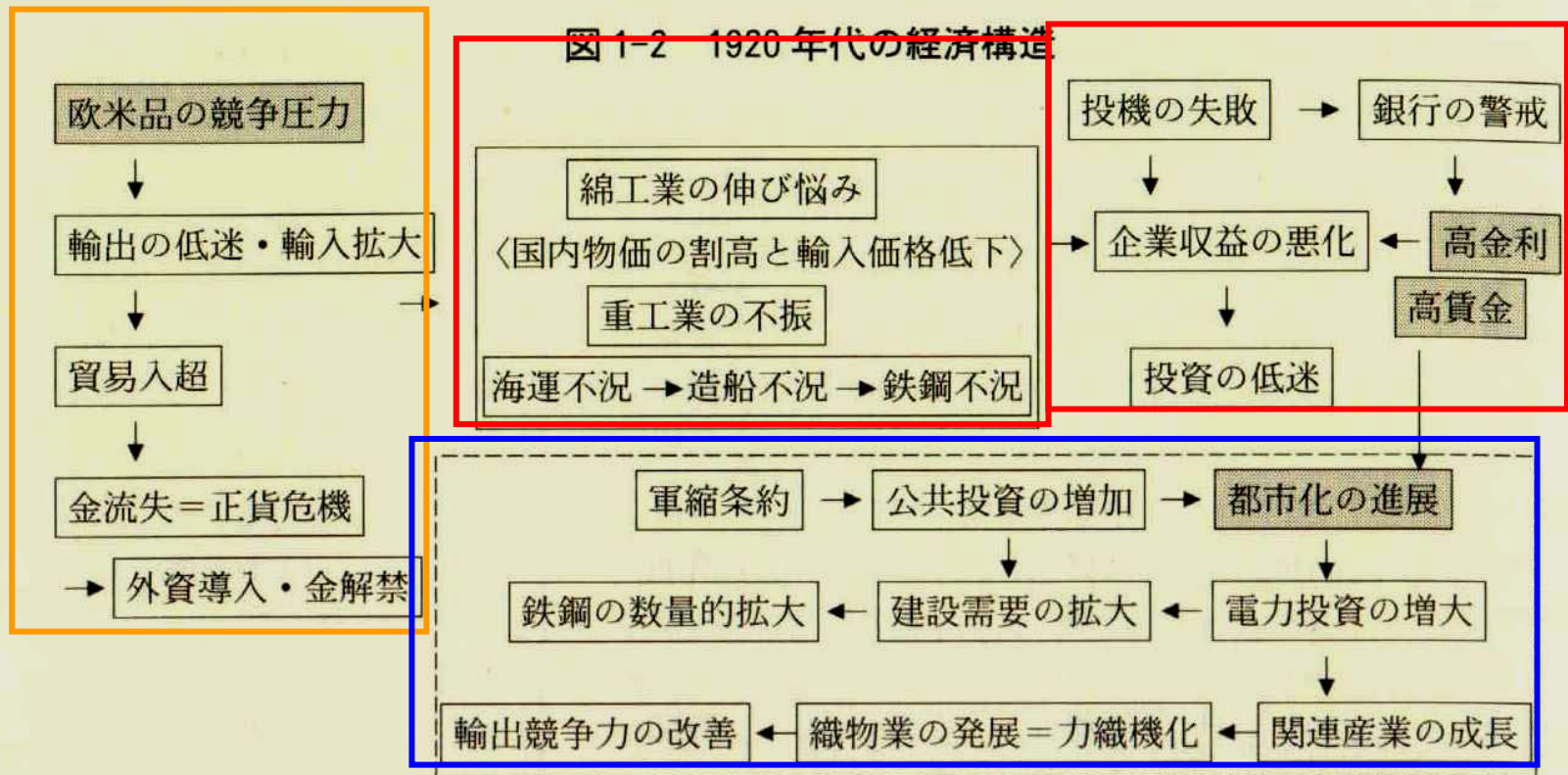
- 軍事的な侵略を伴う日本の満州進出は、満州域内だけでなく、中国全土の反日感情を高め、日本製品のボイコット(日貨排斥)など「抗日運動」が高まった。
- これに対して、日本は、中国本土への侵略・進出を計画し、強圧的にこれに対抗し、満州開発の失敗を取り戻そうと計画することになる。



森武磨『日本の歴史20巻 アジア・太平洋戦争』 p.43より

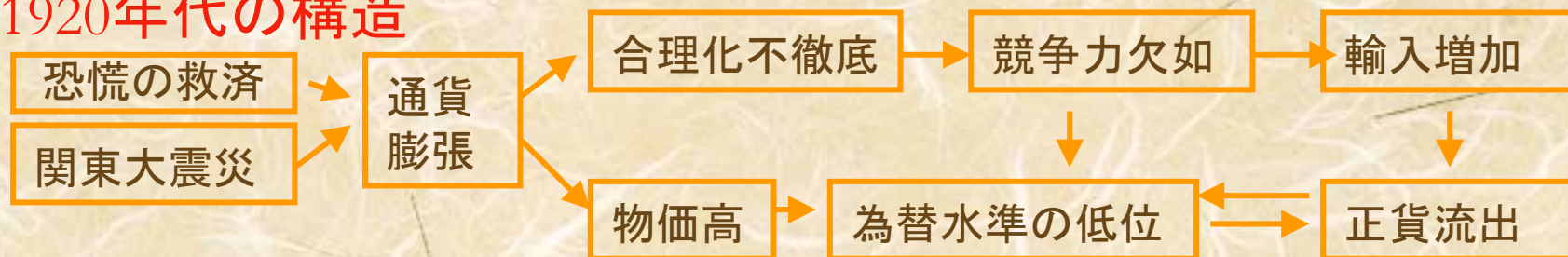
1920年代の経済構造

制約要因としての①対外競争圧力、②高金利、③高賃金
 成長要因としての④都市化＝財政投資、軍縮



金解禁政策のねらい

1920年代の構造



金解禁政策のねらい



図8-1 景気回復のメカニズム

